



令和2年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年6月11日

上場会社名 株式会社 グリーンクロス
コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 孝二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松本 光一郎

TEL 092-521-6561

定時株主総会開催予定日 令和2年7月28日 配当支払開始予定日 令和2年7月14日

有価証券報告書提出予定日 令和2年7月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年4月期の連結業績(令和元年5月1日～令和2年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年4月期	16,993	10.0	1,355	10.1	1,365	9.7	863	10.4
31年4月期	15,450	5.4	1,230	4.9	1,244	4.9	782	2.9

(注) 包括利益 2年4月期 880百万円 (18.6%) 31年4月期 742百万円 (6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年4月期	99.09	98.67	11.7	10.7	8.0
31年4月期	90.84	90.31	11.6	10.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 2年4月期 百万円 31年4月期 百万円

当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年4月期	13,180	7,737	58.7	887.31
31年4月期	12,302	7,069	57.5	811.87

(参考) 自己資本 2年4月期 7,737百万円 31年4月期 7,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年4月期	812	245	506	2,073
31年4月期	1,114	246	266	2,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年4月期		0.00		25.00	25.00	217	27.5	3.1
2年4月期		0.00		30.00	30.00	261	30.3	3.4
3年4月期(予想)		0.00		27.00	27.00		27.2	

(注) 2年4月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 令和3年4月期の連結業績予想(令和2年5月1日～令和3年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,334	1.2	557	1.4	563	1.5	344	1.5	39.15
通期	17,348	2.1	1,373	1.3	1,382	1.2	874	1.2	99.29

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年4月期	9,025,280 株	31年4月期	9,025,280 株
期末自己株式数	2年4月期	305,500 株	31年4月期	319,080 株
期中平均株式数	2年4月期	8,716,973 株	31年4月期	8,609,744 株

当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 令和2年4月期の個別業績(令和元年5月1日～令和2年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年4月期	15,586	9.8	1,330	7.3	1,356	6.8	892	7.5
31年4月期	14,192	6.7	1,240	8.4	1,270	8.1	830	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年4月期	102.40	101.97
31年4月期	96.46	95.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2年4月期	12,910		7,779		60.3		892.13	
31年4月期	12,016		7,081		58.9		813.39	

(参考) 自己資本 2年4月期 7,779百万円 31年4月期 7,081百万円

2. 令和3年4月期の個別業績予想(令和2年5月1日～令和3年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,480	0.4	535	1.2	343	1.0	39.06
通期	15,951	2.3	1,370	1.0	901	1.0	102.39

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 商品別売上明細表	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用及び所得環境の改善など緩やかな回復基調にありましたが、本年1月以降の世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大、世界保健機関によるパンデミック宣言により国内外の経済動向の不透明感が高まり、経済活動の停滞から景気下押し圧力が強まっております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業投資において一連の自然災害からの復旧と復興及び創生に向けた大規模改修工事やインフラ整備は底堅く進捗しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて民間設備投資は弱含みとなり、工事自粛やイベント中止等、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、レンタル事業の更なる進展に向けた各ロジスティクスの最有効活用による全社物流循環システムの整備を進めるとともに、ブロック経営を基点として営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能推進に注力してまいりました。また、サインメディア関連事業につきましても、インターネット事業の着実な進展による市場領域の拡大を図ると共に、看板クリニック業務の更なる拡大や全国サインネットワーク網の構築等、安全やサインメディアへの様々なニーズに広範囲かつ適切にお応えするべく、子会社とのシナジー効果を生かしグループ全体の営業体制の一層の充実に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,993百万円（前期比10.0%増）、営業利益は1,355百万円（前期比10.1%増）、経常利益は1,365百万円（前期比9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は863百万円（前期比10.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が59百万円増加、受取手形及び売掛金が270百万円増加、たな卸資産が356百万円増加し、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ807百万円増加しました。また、土地の増加118百万円等により、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加しました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ878百万円増加し、13,180百万円となりました。

（負債）

負債につきましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が207百万円増加、賞与引当金が144百万円増加、固定負債では長期借入金が158百万円減少しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、5,442百万円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、利益剰余金が646百万円増加しました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、7,737百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ75円4銭増加し、887円31銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の57.5%から58.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、2,073百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、812百万円の収入となりました。

主な要因は税金等調整前当期純利益1,365百万円の計上、減価償却費164百万円、賞与引当金の増加額144百万円、売上債権の増加額277百万円、たな卸資産の増加額356百万円、仕入債務の増加額207百万円、法人税等の支払額471百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、245百万円の支出となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出233百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、506百万円の支出となりました。

主な要因は長期借入金の返済による支出259百万円、配当金の支払額217百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	第47期 平成30年4月期	第48期 平成31年4月期	第49期 令和2年4月期
自己資本比率 (%)	56.2	57.5	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.0	74.7	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	163.8	334.9	350.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況にあり、2020年7月に開催が予定されていた東京オリンピック、パラリンピック開催延期による影響や、サプライチェーンの寸断等による企業活動の遅延、世界的な経済活動の縮小による企業収益の減少懸念等、先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

このような状況のもと、グリーンレンタル事業に於きましては、お客様の高度化・多様化するレンタルニーズにきめ細やかにお応えするために、環境に配慮した商品や当社オリジナル商品の開発を進めると共に、各ロジスティクスを中心とした全社物流循環サイクルの活用により、営業拠点ネットワーク網の機動力強化を図ってまいります。

また、サインメディア事業におきましては、グループ企業との連携を深めると共に、当社独自の提案型営業による更なる市場領域の広域化、看板クリニック業務の広域展開等、事業活動の拡充に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高17,348百万円（前期比2.1%増）、営業利益は1,373百万円（前期比1.3%増）、経常利益は1,382百万円（前期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は874百万円（前期比1.2%増）を見込んでおりますが、現時点で見込める影響を考慮したものであり、差異が明らかになった場合には適宜公表致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

変化変容する経営環境に対して、グループ企業の拡充及び協業を進める等、グループ全体の総合力強化による業績向上を図るべく、連結配当性向30%以上を目標とし、グループ全体での業績向上に連動させ、より安定的かつ継続的な配当により株主の皆様への利益還元を努めてゆくことを基本方針としております。

そのもと当社グループが関係する安全機材業界の昨今の状況や市場の動向等、変化していく外部環境に適応し、今後も継続的な配当の増加に向け、グループ全体で一丸となって業績の向上へ努めてまいります。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、普通配当25円に記念配当5円を加えた、1株当たり30円の配当を予定いたしております。

また、次期の配当金につきましては、現時点で1株当たり年間配当金27円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当連結会計年度 (令和2年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,013,242	2,073,150
受取手形及び売掛金	※1 3,024,537	※1 3,295,028
電子記録債権	※1 239,750	※1 246,668
商品	1,654,354	1,927,075
レンタル品	※3 822,896	※3 886,266
原材料及び貯蔵品	149,481	169,516
その他	75,960	194,934
貸倒引当金	△16,082	△20,982
流動資産合計	7,964,140	8,771,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,676,976	1,758,359
減価償却累計額	△858,546	△912,038
建物及び構築物（純額）	※2 818,429	※2 846,320
機械装置及び運搬具	160,851	163,367
減価償却累計額	△143,787	△137,380
機械装置及び運搬具（純額）	17,063	25,987
工具、器具及び備品	473,643	472,115
減価償却累計額	△355,137	△389,021
工具、器具及び備品（純額）	118,505	83,094
土地	※2 2,014,621	※2 2,133,006
有形固定資産合計	2,968,620	3,088,409
無形固定資産		
ソフトウェア	176,257	134,459
のれん	522,181	440,159
電話加入権	8,761	8,761
無形固定資産合計	707,200	583,379
投資その他の資産		
投資有価証券	409,618	427,538
長期貸付金	17,438	18,365
破産更生債権等	42,673	36,469
長期前払費用	1,795	1,724
繰延税金資産	143,478	188,301
その他	90,727	101,961
貸倒引当金	△43,673	△37,469
投資その他の資産合計	662,058	736,891
固定資産合計	4,337,879	4,408,679
資産合計	12,302,019	13,180,336

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当連結会計年度 (令和2年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※3 3,466,297	※1, ※3 3,673,665
1年内返済予定の長期借入金	※2 259,308	※2 158,797
リース債務	29,666	21,737
未払金	114,888	144,379
未払費用	143,085	121,968
未払法人税等	292,663	378,962
未払消費税等	70,940	162,072
賞与引当金	327,420	472,000
役員賞与引当金	18,000	6,000
その他	46,059	17,716
流動負債合計	4,768,329	5,157,300
固定負債		
長期借入金	※2 318,533	※2 159,736
リース債務	26,220	11,734
その他	119,769	113,928
固定負債合計	464,523	285,398
負債合計	5,232,852	5,442,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	747,700	749,082
利益剰余金	5,650,507	6,296,634
自己株式	△114,815	△109,939
株主資本合計	6,980,659	7,633,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,680	104,066
その他の包括利益累計額合計	87,680	104,066
新株予約権	269	-
非支配株主持分	558	526
純資産合計	7,069,167	7,737,637
負債純資産合計	12,302,019	13,180,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
売上高	15,450,909	16,993,512
売上原価	9,650,175	10,616,425
売上総利益	5,800,733	6,377,087
販売費及び一般管理費	※1 4,570,072	※1 5,021,897
営業利益	1,230,661	1,355,189
営業外収益		
受取利息	130	146
受取配当金	5,685	7,688
投資事業組合運用益	1,697	-
助成金収入	4,235	-
雑収入	7,323	11,276
営業外収益合計	19,072	19,111
営業外費用		
支払利息	3,328	2,318
投資事業組合運用損	-	3,006
為替差損	259	745
雑損失	1,630	2,505
営業外費用合計	5,217	8,576
経常利益	1,244,516	1,365,724
税金等調整前当期純利益	1,244,516	1,365,724
法人税、住民税及び事業税	476,616	553,987
法人税等調整額	△14,206	△52,013
法人税等合計	462,409	501,974
当期純利益	782,106	863,750
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35	△31
親会社株主に帰属する当期純利益	782,142	863,782

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
当期純利益	782,106	863,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,943	16,385
その他の包括利益合計	※1 △39,943	※1 16,385
包括利益	742,162	880,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	742,198	880,167
非支配株主に係る包括利益	△35	△31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	679,894	5,070,356	△154,684	6,292,833
当期変動額					
剰余金の配当			△201,991		△201,991
親会社株主に帰属する当期純利益			782,142		782,142
自己株式の取得					-
自己株式の処分		67,806		39,869	107,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	67,806	580,150	39,869	687,825
当期末残高	697,266	747,700	5,650,507	△114,815	6,980,659

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	127,624	127,624	328	593	6,421,380
当期変動額					
剰余金の配当					△201,991
親会社株主に帰属する当期純利益					782,142
自己株式の取得					-
自己株式の処分					107,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,943	△39,943	△58	△35	△40,038
当期変動額合計	△39,943	△39,943	△58	△35	647,787
当期末残高	87,680	87,680	269	558	7,069,167

当連結会計年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	747,700	5,650,507	△114,815	6,980,659
当期変動額					
剰余金の配当			△217,655		△217,655
親会社株主に帰属する当期純利益			863,782		863,782
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		1,382		4,893	6,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,382	646,127	4,876	652,386
当期末残高	697,266	749,082	6,296,634	△109,939	7,633,045

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	87,680	87,680	269	558	7,069,167
当期変動額					
剰余金の配当					△217,655
親会社株主に帰属する当期純利益					863,782
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					6,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,385	16,385	△269	△31	16,083
当期変動額合計	16,385	16,385	△269	△31	668,469
当期末残高	104,066	104,066	-	526	7,737,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,244,516	1,365,724
減価償却費	149,513	164,752
のれん償却額	74,713	82,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,059	△1,303
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,900	144,580
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△12,000
受取利息及び受取配当金	△5,816	△7,835
支払利息	3,328	2,318
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,697	3,006
助成金収入	△4,235	-
売上債権の増減額(△は増加)	△10,623	△277,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125,967	△356,126
仕入債務の増減額(△は減少)	178,055	207,368
その他	11,857	△37,226
小計	1,544,604	1,277,873
利息及び配当金の受取額	5,816	7,835
利息の支払額	△3,328	△2,318
助成金の受取額	4,235	-
法人税等の支払額	△436,608	△471,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,718	812,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,639	△233,570
無形固定資産の取得による支出	△39,617	△1,879
投資有価証券の取得による支出	△100,169	△200
出資金の分配による収入	13,780	2,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,893	-
貸付けによる支出	△12,600	△5,773
貸付金の回収による収入	4,580	4,299
その他	△2,076	△11,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,849	△245,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△338,261	△259,308
リース債務の返済による支出	△30,577	△29,861
割賦債務の返済による支出	△3,228	△6,191
自己株式の処分による収入	107,616	6,211
配当金の支払額	△201,888	△217,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,338	△506,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	601,530	59,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,711	2,013,242
現金及び現金同等物の期末残高	2,013,242	2,073,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

東亜安全施設株式会社

株式会社トレード

北斗ネオン株式会社

株式会社Gーサイン

令和元年10月8日付で株式会社Gーサインを設立したことにより、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

レンタル品

総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4~50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当連結会計年度 (令和2年4月30日)
受取手形及び売掛金	65,653千円	-千円
電子記録債権	7,061	-
支払手形及び買掛金	11,998	-

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当連結会計年度 (令和2年4月30日)
建物及び構築物	40,112千円	37,462千円
土地	632,801	632,801
計	672,914	670,264

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当連結会計年度 (令和2年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	219,312千円	130,490千円
長期借入金	280,190	149,700
計	499,502	280,190

※3 所有権留保等資産及び所有権留保付債務

所有権留保等資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当連結会計年度 (令和2年4月30日)
レンタル品	403,270千円	419,775千円

所有権留保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当連結会計年度 (令和2年4月30日)
支払手形及び買掛金	435,532千円	453,358千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当連結会計年度 (令和2年4月30日)
受取手形裏書譲渡高	20,254千円	22,697千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
給料手当	1,887,666千円	2,036,122千円
賞与引当金繰入額	268,417	400,000
役員賞与引当金繰入額	18,000	6,000
貸倒引当金繰入額	11,811	25,174

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△57,473千円	23,575千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	△57,473	23,575
税効果額	17,529	△7,190
その他有価証券評価差額金	△39,943	16,385
その他の包括利益合計	△39,943	16,385

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	4,512	-	9,025
合計	4,512	4,512	-	9,025
自己株式				
普通株式	214	214	110	319
合計	214	214	110	319

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,512千株は株式分割によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加214千株は株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の減少110千株は新株予約権の権利行使及び第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	269
合計		-	-	-	-	-	269

(注) 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年7月10日取締役会	普通株式	201,991	47.0	平成30年4月30日	平成30年7月12日

(注) 当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年7月9日取締役会	普通株式	217,655	利益剰余金	25.0	平成31年4月30日	令和元年7月12日

当連結会計年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,025	-	-	9,025
合計	9,025	-	-	9,025
自己株式				
普通株式	319	0	13	305
合計	319	0	13	305

(注) 1. 普通株式の自己株式数の減少13千株は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年7月9日取締役会	普通株式	217,655	25.0	平成31年4月30日	令和元年7月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年7月10日取締役会	普通株式	261,594	利益剰余金	30.0	令和2年4月30日	令和2年7月14日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5.0円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
現金及び預金勘定	2,013,242千円	2,073,150千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,013,242	2,073,150

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	811.87	887.31
1株当たり当期純利益(円)	90.84	99.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	90.31	98.67

- (注) 1 当社は、平成30年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	782,142	863,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	782,142	863,782
期中平均株式数(千株)	8,609	8,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	51	37
(うち新株予約権(千株))	(51)	(37)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、令和2年6月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関する議案を令和2年7月28日開催予定の第49期定時株主総会に付議することといたしました。詳細につきましては、本日(令和2年6月11日)付にて公表いたしました「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 商品別売上高明細表

区 分		前連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)		当連結会計年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)		前年比	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
安全 機 材 用 品 売 上 高	工事表示板・標識	1,405,331	9.0	1,439,458	8.5	34,126	2.4
	仮設防護柵	741,701	4.8	771,271	4.5	29,569	4.0
	保安灯・警告灯	342,699	2.2	342,272	2.0	△427	△0.1
	防災用品・環境整備 用 品	2,009,931	13.0	2,569,579	15.1	559,648	27.8
	そ の 他 商 品	2,551,907	16.5	2,561,654	15.1	9,747	0.4
	小 計	7,051,571	45.6	7,684,234	45.2	632,663	9.0
グリーンレンタル		3,484,221	22.5	4,038,816	23.8	554,595	15.9
サインメディア		4,915,116	31.8	5,270,462	31.0	355,345	7.2
合 計		15,450,909	100.0	16,993,512	100.0	1,542,603	10.0